

1. スー・チー氏支持の大集会、首都ネピドーで

ネピドーで22日、スー・チー国家顧問兼外相のラカイン州問題への対応を支持する大規模集会が開かれた。集会では、作家のティン・リン・ウー氏や1988年の学生運動指導者の一人ウー・ジミー氏らがスピーチ。「スー・チー母とともにある」などと書かれたプラカードを手に大勢の市民が参加した。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装勢力が8月25日、警察や軍の施設を襲撃し、治安部隊と衝突して以降、隣国バングラデシュに多数のロヒンギヤが逃れ難民となっている問題で、ミャンマー政府や軍に対して「ロヒンギヤ迫害」との国際的な批判が高まっている。政府は迫害を否定する一方、アナン元国連事務総長を委員長とする政府の諮問委員会の勧告を実施する方針。国内ではスー・チー氏支持者が団結の動きをみせている。

2. 国軍支持で大規模デモ行進、ヤンゴンで

ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団と衝突した国軍が国際的に批判されている中、ヤンゴンで29日、国連や欧米を批判、国軍を支持する大規模なデモ行進が行われた。退役軍人グループが計画、軍系野党の連邦団結発展党(USDP)が支援した。軍人やその家族ら参加者は、ミン・アウン・フライン国軍司令官への支持や、国際社会への批判を記した横断幕を掲げ、市の北側から中心部へと行進した。

3. ラカイン開発へ財界が寄付 スー・チー氏要請に応じ、14億円

ミャンマーの主要財閥トップらが20日、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤ問題の舞台となっている西部ラカインの長期的な開発に向け、ネピドーでスー・チー国家顧問兼外相に総額177億チャット(約14.5億円)の寄付金を手渡した。スー・チー氏は先に、ラカイン問題の解決に向け新組織を設立し自らトップに就任。ロヒンギヤを迫害しているとして国際的な批判を受ける中、財界や国民を広く巻き込んで長期的な問題解決を図りたい考え。

4. コメ連盟、ラカイン州の農業開発へ新会社

ミャンマー・コメ連盟(MRF)は、西部ラカイン州の農業振興に向け、現地に公開会社を設立することを計画している。州の持続的発展や雇用創出を目指し、「ラカイン・アグリビジネス・パブリック」(RAPC)を設立。まずは3カ年計画で事業を進める。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤ問題の舞台となっているラカイン州は開発が遅れており、治安回復には長期的な経済発展が不可欠として、政府は経済界に協力を呼び掛けている。

5. ロヒンギヤ難民6割は子供とユニセフ

国連児童基金(ユニセフ)は20日、ミャンマーからバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民のうち約6割が子どもで、人道援助物資不足などで栄養失調が懸念されると発表した。ユニセフは今月初めに約7,600万ドル(約86億円)の拠出を国際社会に要請したが、7%しか集まっていなかったとして改めて支援を求めた。ユニセフによると、ロヒンギヤの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日以来の難民約58万人のうち約34万人が子どもで、そのうち2割強が5歳未満とみられる。親を失ったり、家族からはぐれたりして、単独で避難している子どもも少なくない。子どもたちは竹やプラスチック製シートでできたテントで生活。衛生状態も悪く、はしかやコレラなどの感染症にかかるリスクも高いという。また、支援物資が十分に行き渡っていない。ビスケットやコメの配給を受けるにも長い行列に並ばなければならない。推定で1万4,500人の子どもは栄養状態が極めて悪いとしている。生後8カ月の乳児で体重が3キロ程の例もあった。国連は23日、ロヒンギヤ難民への人道援助を要請するため、ジュネーブで支援国会合を開催する予定。

6. EUなど拠出表明、ロヒンギヤ難民支援会合

ミャンマーからバングラデシュに流入が続くイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ難民への人道援助を要請するため、国連は23日、スイス・ジュネーブで支援国会合を開いた。欧州連合(EU)代表が「難民を受け入れているバングラデシュの住民らへの援助も考慮すべきだ」と指摘し、3千万ユーロ(約40億円)の拠出を表明するなど、欧州やイスラム諸国を中心に追加支援の申し出が相次いだ。国連は急速な難民流入に支援が追いつかず、3億2,800万ドル(約373億円)が不足と指摘。国連人道問題調整室(OCHA)のローコック室長は会合で「大規模な難民危機に直面している。包括的な対応が必要だ」として、人道支援に加え、暴力行為の停止、難民の帰還の保障が重要だと述べた。ロヒンギヤの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日以来、バングラデシュに脱出した難民は58万人超。うち約6割を

子供が占める。支援物資の不足が顕著で、栄養失調や感染症の発生が懸念される。国連によると、バングラデシュには8月25日以前から約30万人のロヒンギャ難民がいたほか、急速な難民流入で受け入れ側のバングラデシュの地元住民への支援も必要。10月初め、4億3,400ドルの拠出を要請したが、これまでの充足率は24%にとどまっている。

7. ミャンマーのスー・チー国家顧問、軍と一体＝在日ロヒンギャ支援者会見

日本ロヒンギャ支援ネットワーク(埼玉県)のゾーミントウ事務局長は23日、東京都内の日本外国特派員協会で記者会見し、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの問題に関して「軍と一体化している」とスー・チー国家顧問を批判した。ゾーミントウさんは過去20年、日本からミャンマー民主化を支援し、スー・チー氏を支持してきた。「スー・チーさんを尊敬してきた」と語るゾーミントウさん。それなのに「ロヒンギャのことになると軍に何も言えない」と失望している。ミャンマーでロヒンギャが差別される背景について「紛争や緊張があれば民政移管後も軍が強い影響力を維持できるからだ」と訴えた。5000万人を超えるミャンマーの人口の7割はビルマ民族が占めるが、残りは100を超える少数民族で構成され、その中で100万人を超えるロヒンギャは軍にとって「狙いやすい標的だったのだろう」と分析した。日本でのミャンマー民主化支援運動ではビルマ民族とロヒンギャは協力してきた。しかし、最近のロヒンギャ問題では「在日ビルマ人も軍と一緒にになってしまう」と嘆いた。「在日ミャンマー大使館前でデモをしようとしたら、かつての仲間に止められた」と寂しそうに語った。

8. 米、ロヒンギャ問題で制裁視野

米 국무省のナウアート報道官は23日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題で、暴力の停止に向け、米政府が残虐行為に関わった個人への制裁などを検討していることを明らかにした。その上で、ミャンマー政府と軍当局に対し、「平和と安全の保障のために直ちに行動しなければならぬ」と促した。ティラーソン國務長官は18日、ミャンマー軍指導部が迫害の責任を負っていると指摘。「世界は残虐行為を傍観することはできない」と警告していた。

9. ロヒンギャ問題制裁効果なし シンクタンク、欧州に対話呼び掛け

シンクタンクの国際危機グループ(ICG、本部ブリュッセル)は、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害問題で制裁措置に動いている欧州連合(EU)などに対し、制裁は問題解決につながらず、ミャンマーの民主化の流れを脅かすと警告した。ミャンマー政府の政策の選択肢を狭める上、投資家を過剰に警戒させ同国経済に悪影響を及ぼすと述べている。

10. バングラデシュとロヒンギャ難民帰還へ協議 1カ月内に作業部会

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民が大量に隣国バングラデシュに流入している問題で、バングラデシュのカーン内相は24日、ミャンマーの首都ネピドーで同国のチョー・スエ内相と会談した。バングラデシュの高官は会談後の記者会見で、難民帰還のため、両国間で先に合意した合同の作業グループを「1カ月以内に設置する」と述べた。

11. 米「民族浄化」宣言検討、ロヒンギャ迫害

米 국무省がミャンマーで続くイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を、ミャンマー政権側による「民族浄化」だと宣言することを検討している。早ければ週内にもティラーソン國務長官に進言される。宣言に合わせてミャンマー制裁を発動する可能性もある。ミャンマー政府はロヒンギャの武装集団に対する掃討作戦だと正当性を主張している。米政府が「民族浄化」と宣言すれば、両国関係悪化は必至で、米国が後押しするミャンマー民主化も停滞する恐れがある。マーフィー國務副次官補は24日の記者会見で、ティラーソン氏やヘイリー国連大使がロヒンギャ迫害を「民族浄化と同等」と指摘してきたと説明。情勢に即した定義を検討していると述べた。国連のゼイド人権高等弁務官は9月、ロヒンギャ迫害は「典型的な民族浄化の様相を呈している」と警告した。民族浄化は他民族の徹底迫害を意味し、1992～95年のボスニア・ヘルツェゴビナ紛争などで起きた。

12. イスラエルが海軍に哨戒艇販売、批判も

イスラエルが、最新式の哨戒艇を少なくとも2隻、ミャンマー海軍に販売していたことが明らかになった。ミャンマー海軍のフェイスブックで、今年4月までにイスラエル製の最新型哨戒艇「スーパー・ドボラMK3」2隻が納入されていたことが確認されたが、イスラエルは武器販売を公には認めていない。情報筋によると、数千万米ドル規模の武器販売契約の一部で、さらに少なくとも2隻の哨戒艇が納入される予定。イスラエルの技術支援を得て、ミャンマー国内で製造するとの情報もある。フェイスブック上の写真では、イスラエルの軍需企業エルビット・システムズ製の砲架の遠隔操作設備も

確認されている。ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 50 万人以上が隣国バングラデシュに難民として流入している問題で、国連のグテレス事務総長は9月、政府による「民族浄化」との認識を示した。イスラエルはその後ミャンマーへの武器販売中止を公に宣言することを拒んでいる。イスラエルの最高裁判所は3月、同国製の武器をミャンマー国軍向けに輸出することを中止するよう求めた人権活動家らの請願を却下していた。ミャンマー海軍によると、両国は 2015 年に覚書を締結。兵士の訓練、防衛・治安政策の策定、情報共有、人道支援や救助活動、兵士教育などでの協力を合意した。

13. 国連組織、ラカインの避難民住宅に技術支援

ミャンマー西部ラカイン州で治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突し、現地のイスラム教徒や他の少数民族の多数が避難民となっている問題で、国連人間居住計画(UNハビタット)はミャンマー政府と、州北部での避難民用住宅の建設に技術的な支援を行うことで合意した。UNハビタットのブルーノ・デーコン上級定住官が 25 日、ウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相と協議し、政府と連携を密にし、ミャンマーの社会や文化に合わせて支援する方針を強調した。ウイン・ミヤ・エー氏は、政府が今月設立した「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)を通じ、州北部で住宅建設を進める計画だと述べた。同氏は新組織の副委員長を務める。UNハビタットは 11 月 8 日、ミャンマー政府の関連省庁およびラカイン州政府と協議する。

14. 米国務長官、ロヒンギャ迫害を懸念＝ミャンマー軍総司令官と電話会談

ティラーソン米国務長官は26日、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官と電話会談し、イスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題で、ミャンマー西部ラカイン州で起きていると伝えられる残虐行為への懸念を伝えた。国務省が発表した。ティラーソン氏はミャンマーの治安部隊に対し、暴力行為の終結に向けた政府の努力を支持し、避難民の安全な帰還を認めるよう求めた。一方、8月25日にラカイン州で起きたロヒンギャ武装集団による治安部隊襲撃も非難した。米政府は今月23日、ロヒンギャ迫害の残虐行為に関わった個人への制裁などを検討していることを明らかにし、ミャンマー政府や軍当局をけん制している。

15. 元民主運動家コー・コー・ジー氏ら新党準備

スー・チー国家顧問兼外相と共に民主化運動を率いた著名な活動家らが 29 日、新党設立に向け、ヤンゴンに事務所を開いた。2020 年の総選挙をにらみ、年明けに設立を申請、来年4月の正式発足を目指す。1988 年の民主化要求デモの学生リーダーの一人で、新党設立の中心人物コー・コー・ジー氏は「(軍の支配からの)『変化』のため長年、触媒役に徹してきた」と主張。15 年の総選挙を経てスー・チー氏率いる文民政権が発足したことで「自分たちの政治的な夢の実現を目指す時期が来た」と述べた。コー・コー・ジー氏は「少数民族地域で多くの支持がある」とも語り、現政権に不満を持つ少数民族政党との連携を示唆した。同氏は 15 年の選挙で現与党の国民民主連盟(NLD)からの立候補を目指したが、NLDに退けられた。

16. 軍系野党U S D P、20 年総選挙に自信

ミャンマー軍系の最大野党、連邦団結発展党(USDP)は、2020 年の次期総選挙について、現与党の国民民主連盟(NLD)と対等に渡り合えると自信を示した。USDPの広報担当ナンダー・フラ・ミン氏は、ヤンゴンのUSDP本部で開いた記者会見で「次期選挙で政権に復帰すれば、経済の回復、社会経済の発展、国家の主権と文化、国民性の保護に取り組む」と述べた。国民の支援に対して感謝の意を表した上で、「NLDと互角の勝負になる」と話した。ミャンマーの憲法は全議席の 25%を軍人の特権枠と定めており、軍系のUSDPにとっては選挙で全議席の 26%を取得すれば、軍人枠と合わせて過半数を得られる仕組みになっている。1988 年の民主化運動を主導した学生リーダーの一人、コー・コー・ジー氏らが、総選挙に向けて新党設立を準備していることを歓迎。ナンダー・フラ・ミン氏は「過去の出来事で責め合うべきではない。全ては体制が原因で起こったこと。われわれは今、民主主義への道を歩んでいるのだから、政党は強くあるべき」と述べた。

17. ラカイン北部の国軍兵士、一部州都まで撤退

ミャンマー国軍は 25 日、西部ラカイン州北部マウンドー郡区で任務に当たっていた兵士らを州都シットウエまで撤退させた。8月 25 日にイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が国境警備所などを襲撃して以来、悪化していた治安が改善した。国軍総司令官室がフェイスブックに掲載した声明によると、武装集団と治安部隊の衝突が収まり、マウンドー郡区の治安が改善したため、9月5日以降掃討作戦を縮小。マウンドー郡区から撤退させた兵士で、シットウエに予備部隊を結成するという。情報筋によると、約 200 人の兵士が撤退し、マウンドーには約 100 人の兵士が残る。米国は今月

「残虐行為に対する責任を求める」とし、ミャンマーの国軍高官を米主催行事に招待しないことを決定。ロヒンギャ迫害に関わる個人や組織を対象とした独自制裁も検討している。民族問題の専門家マウン・マウン・ソー氏は今回の兵士撤退について「ミャンマー国軍が過剰な武力行使を行っていないと国際社会に示す目的」との考えを示した。

18. 難民帰還、1日3百人可能＝ 政府が見解

ミャンマー政府は、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュに難民として大量に流入している問題で、帰還手続きを1日 300 人のペースで実施できるとの見通しを明らかにした。労働・移民・人口省のミン・カイン事務次官は、州北部マウンドー郡区のタウンピョレウとガクヤの2つの村の国境検問所から難民を受け入れ、ダジザ村に再定住させる方針を明らかにした。「身元確認に時間がかかるため、1つの検問所で受け入れられる難民は1日 150 人まで」と述べた。ミャンマー政府は、帰還する際の身元確認条件を定めた 1993 年のバングラデシュとの合意に基づき、難民の帰還を進める方針を示している。帰還条件の4原則として◇ミャンマーで居住していたことを示す証拠◇自主的な帰還◇難民キャンプで生まれた場合、両親がミャンマーで暮らしていた◇家族と離散した場合、バングラデシュの裁判所から確認書類を取得している一ことを定めている。事務次官は「難民に紛れ込んで入国しようとするテロリストに対する法的措置など、追加項目を定める必要がある」と指摘。バングラデシュと難民帰還に関する新たな覚書(MOU)の締結に向け交渉中だが、バングラデシュ側は 93 年の合意内容の一部変更を提案しているという。

19. ロヒンギャ問題解決を支援＝タイ外相、ミャンマー訪問

タイ外務省は2日、ドン外相が10月29～30日にミャンマーを訪問し、同国西部ラカイン州に居住するイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題の解決に向け、東南アジア諸国連合(ASEAN)や国際社会と協力してミャンマーを支援する考えを表明したことを明らかにした。ドン外相はアウン・サン・スー・チー国家顧問やミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談。プミポン前国王が提唱した「足るを知る経済」の哲学がラカイン州の持続的発展に寄与し得るとの見解を示し、専門知識を共有する用意があると伝えた。会談ではこのほか、両国が外交関係樹立から来年で70年を迎えるのを踏まえ、2国間関係をめぐり意見を交わした。

20. 北朝鮮の2等書記官を追放、国連制裁履行

ミャンマー政府が4月、ヤンゴンにある北朝鮮大使館の2等書記官を帰国させるよう大使館に通告していたことが 21 日、分かった。国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議に基づく制裁履行状況について、ミャンマーが安保理に提出した報告書で明らかになった。2等書記官と家族は6月9日にミャンマーを離れたという。報告書によると、2等書記官は制裁対象になっている、北朝鮮の武器貿易を担う「朝鮮鉱業貿易開発会社(KOMID)」に所属していたとされる。北朝鮮はミャンマーを含む東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟の 10 カ国と国交がある。

21. マンダレーのパゴダで警備強化、金箔窃盗で

マンダレーで有名なマハムニ・パゴダ(仏塔)の評議会は、仏像から金箔が盗まれた事件を受けて警備を強化する。評議会のソー・リン会長は20日「16日と18日にマハムニ仏の背面から金箔が盗まれたことを受け、月内に監視カメラ(CCTV)を改良する」と話した。犯罪歴のある人物の顔をカメラに記憶させ、該当する人物が監視カメラに写れば警告を発するようにするという。犯人はマハアウンミヤイ郡区出身のトゥン・アウン・チョー(30)で、16日と18日に仏像の背面から金箔を削り取り、19日に再び犯行に及んだ際、警備員によって取り押さえられた。窃盗と仏教侮辱罪に問われ、現在チャンミヤタージ郡区の警察に拘留されている。犯人は、金箔をマンミョーセー市場の金取引業者に売り、手に入れた現金でスマートフォンを購入したと供述している。逮捕時に17万チャット(約1万4,000円)を所持していた。

22. マウンドー経済区開発へ、30日に覚書締結

北部マウンドー郡区の「カニン・チャウン経済区」の開発について、州政府は30日、地場企業による企業連合(コンソーシアム)「ナフ・リバー・ギャラクシー・インフラストラクチャー・デベロップメント・グループ」と覚書を交わす見通しだ。第2期では州政府が15億チャット(約1億2,600万円)、開発業者が7億チャット出資し、フェンスや全長2.5キロメートルの道路といったインフラのほか、労働者用の宿舎、警察署、消防署を建設する。2018年4月までに着工する予定。カニン・チャウン経済区実施委員会の書記を務めるマウンドー国境貿易業者協会のアウン・ミン・テイン会長は「カニン・チャウンは当初『貿易地区』として開発されたが、連邦政府の指示で『経済区』に格上げされた」と説明。「雇用を創出して治安の安定に貢献したい」と述べた。州のチョー・エイ・テイン計画・財務相は「バングラデシュとの国境貿易の拡大につながる」と期待を示した。ナフ・ギャラクシーには、マウンドーのキン・エー・ミヤ・ピュとファミリー・エー・チャン、隣接するブテイタウン郡区のオッカ・ズエを含めて6社が参画。工業団地に食品加工や縫製、精米などの工場を誘致したい考え。

23. ダウエー都市開発、200 農家が土地返還要求

ミャンマー南部タニンダリー管区ダウエーのサンチ地区で、管区政府の開発計画に伴い農地を奪われたとして、農家 200 人以上が土地の返還を求めて抗議活動を行っている。管区政府が 2011 年、同地区の新たな都市計画に基づき、300 農家の農地を収用した。これに対し、農家側はダウエー県農家組合を組織し、開発の中止と土地の返還を求めてきたが、十分な対策は講じられていないという。18 日には管区首相らの辞任を要求するなど、抗議活動を強めている。組合のイ・イ・トゥ事務局長は「要求が受け入れられるまで抗議を続ける」と話している。管区政府は都市計画で土地が使われた 70 農家のうち、63 農家に別の土地計 3 エーカー（約 1 万 2,140 平方メートル）を分配するなど、補償を進めている。ただ農家側は開発計画の中止や、前政権が反対農家に対して起こした訴訟の取り下げを要求、管区政府の代表との対話を求めている。

24. 最近の外資の進出状況

・タイの建材ハイウエー、ミャンマーで合弁計画

タイ北部ターク県を拠点とする建材販売・物流会社、ハイウエー・グループは、子会社 2 社を設立して事業を拡大する計画を明らかにした。このうち 1 社はミャンマー企業との合弁となる。1 社目はトラック専用駐車場を開発するハイウエー・トラックス・パーク。投資額は 2,000 万バーツ（約 6,900 万円）で、近隣国に通じる幹線道路沿いに収容台数 120 台程度の輸送トラック向け駐車場を開発・運営する。2 社目はミャンマーの現地企業と合弁で倉庫開発会社を設立する。ミャンマー国内で倉庫を開発・運営する計画で、近く合弁交渉が成立する見通し。

・スウェーデンの北欧通信設備、小型発電システムを地方展開

スウェーデンの通信インフラ企業フレクセンクロージャーは、ミャンマー農村部の通信施設に設置した小型のハイブリッド発電システム「eサイトx 10」22 基を今月初めまでに稼働した。eサイトx 10 は屋外通信施設向けハイブリッド発電システムで、太陽光とディーゼル燃料を活用する。小型で可搬式のため、辺地での設置も可能という。

・シボレーが北東部シャンに販売店、地方拡販

米自動車最大手ゼネラル・モーターズ(GM)は、ミャンマー北東部シャン州など地方都市で、「シボレー」ブランドのオフロード車の販売に力を入れている。7 月には同州の中心都市タウンジーにショールームを開店させており、積極的に富裕層を取り込みたい考えだ。

・英上場 M I L、地場企業と観光事業で合弁

英ロンドン証券取引所(LSE)の新興企業向け市場 AIM に上場する投資会社ミャンマー・インベストメンツ・インターナショナル(MIL)は 24 日、地場旅行代理店ミャンマー・ボヤージズ・インターナショナル・ツーリズム(MVIT)の創業者 2 人と合弁事業契約を交わしたと発表した。

・ノルウェーの E A M が太陽光発電所、モン州の工業区に

ノルウェーのエネルギー・アセット・マネジメント(EAM)は、東部モン州タトン郡区に開発されるタトン工業地区内に、太陽光発電所を設置する。2018 年 8 月に着工し、19 年 10 月の完成を目指す。第 1 期は発電能力 28 メガワット(MW)。すでにミャンマー工業省と覚書を交わした。その後、工業省傘下の 10 工場にも太陽光発電施設を設置する計画。

・東洋エンジ系、東部に火力発電所建設

東洋エンジニアリングが筆頭株主のタイのプラント大手 TTCL は 27 日、ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)の州都パアンに超々臨界圧(USC)式火力発電所を建設すると発表した。同州政府(KSG)と共同開発するもので、合弁と土地使用に関する正式契約を締結した。

・フジタがバイオマス発電、もみ殻活用へ

大和ハウスグループのフジタ(東京都渋谷区)は 30 日、ミャンマー中部のエヤワディ管区で、もみ殻を燃料としたバイオマス発電施設を建設し、売電事業を行うと発表した。稲作産業が盛んな同管区の精米所で大量に排出されるもみ殻を有効活用し、精米工場の安定稼働を支援する。

・JFEスチール、ティラワ特区に鋼板工場

鉄鋼大手 JFE スチールは 10 月 31 日、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)で、耐食性に優れた建築資材である溶融亜鉛めっき・カラー鋼板の工場を設けると発表した。投資総額は 8,500 万米ドル(約 96 億円)、2020 年の稼働を見込む。高品質な溶融亜鉛めっき鋼板をミャンマーで生産するのは日系で初めて。

・丸紅、ヤンゴンの火力発電所改修を受注

丸紅パワーシステムズは 1 日、ミャンマー電力・エネルギー省傘下の電力発電公社(EPGE)から、ヤンゴンのタケタ複合火力発電所の改修案件を受注、10 月 31 日に契約を締結したと発表した。受注額は約 25 億円、日本政府の円借款で賄う。2016 年 3 月末の現政権発足後、電力部門で初めて締結された円借款による事業契約という。

以上